

第2章 アルゼンティン国社会経済の概況

2.1 序

本章では、本調査に必要なアルゼンティン国の社会・経済面の概況を述べる。そして、対象地域内での将来の新設、増設火力発電所の能力を推定するために必要な社会、経済指標の過去の伸びについても調査を試みる。表 2.1.1 にアルゼンティン国の概要をまとめた。

表 2.1.1 アルゼンティン国概要 (#117)

項目	概説										
憲法	1994年8月改正										
政府組織	連邦・共和制、代議員制										
行政区分	23州とブエノス・アイレス市										
全国土地帯	3,761,274 km ² 南極地帯を含む 北半分 - 豊かな平原, 南部- 平地 西国境地帯 - アンデス山塊 最高 - アコンカグア山 6,959 m										
人口	32,615,528人 (1991年統計調査)										
言語	スペイン語										
通貨	Peso; 1 Peso = US\$ 1、01/01/1992より固定										
予算年	暦年										
インフレーション	マイナス 2% (1999年)										
市場価格人口あたり GDP	Pesos 8,670 (1999年時価) 約 30%は生産活動、残り 70%はサービス活動										
GDP の生産活動の割合 (1999年時価)	<table> <tr> <td>製造業</td> <td>55.3%</td> </tr> <tr> <td>建設</td> <td>18.2%</td> </tr> <tr> <td>農業, 牧畜, 林業</td> <td>13.3%</td> </tr> <tr> <td>電力, 天然ガスと水供給</td> <td>6.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6.3%</td> </tr> </table>	製造業	55.3%	建設	18.2%	農業, 牧畜, 林業	13.3%	電力, 天然ガスと水供給	6.9%	その他	6.3%
製造業	55.3%										
建設	18.2%										
農業, 牧畜, 林業	13.3%										
電力, 天然ガスと水供給	6.9%										
その他	6.3%										
原油	生産 埋蔵量										
	46,508,000 m ³ (1999年) 488,300,000 m ³ (1999年確認、#255)										
天然ガス	生産 埋蔵量										
	42,425,000,000 m ³ (1999年) 748,130,000,000 m ³ (1999年確認、#255)										

2.2 連邦政府組織

図 2.2.1 (#281) に連邦政府の組織を示した。大統領府内の 4 庁と総理大臣が大統領に直結している。各庁にはいくつかの副庁組織に分割されている。総理大臣は 11 省を総括する。各省には、局と副局からなる組織が付随している。

表2.2.1 連邦政府組織 (#281)

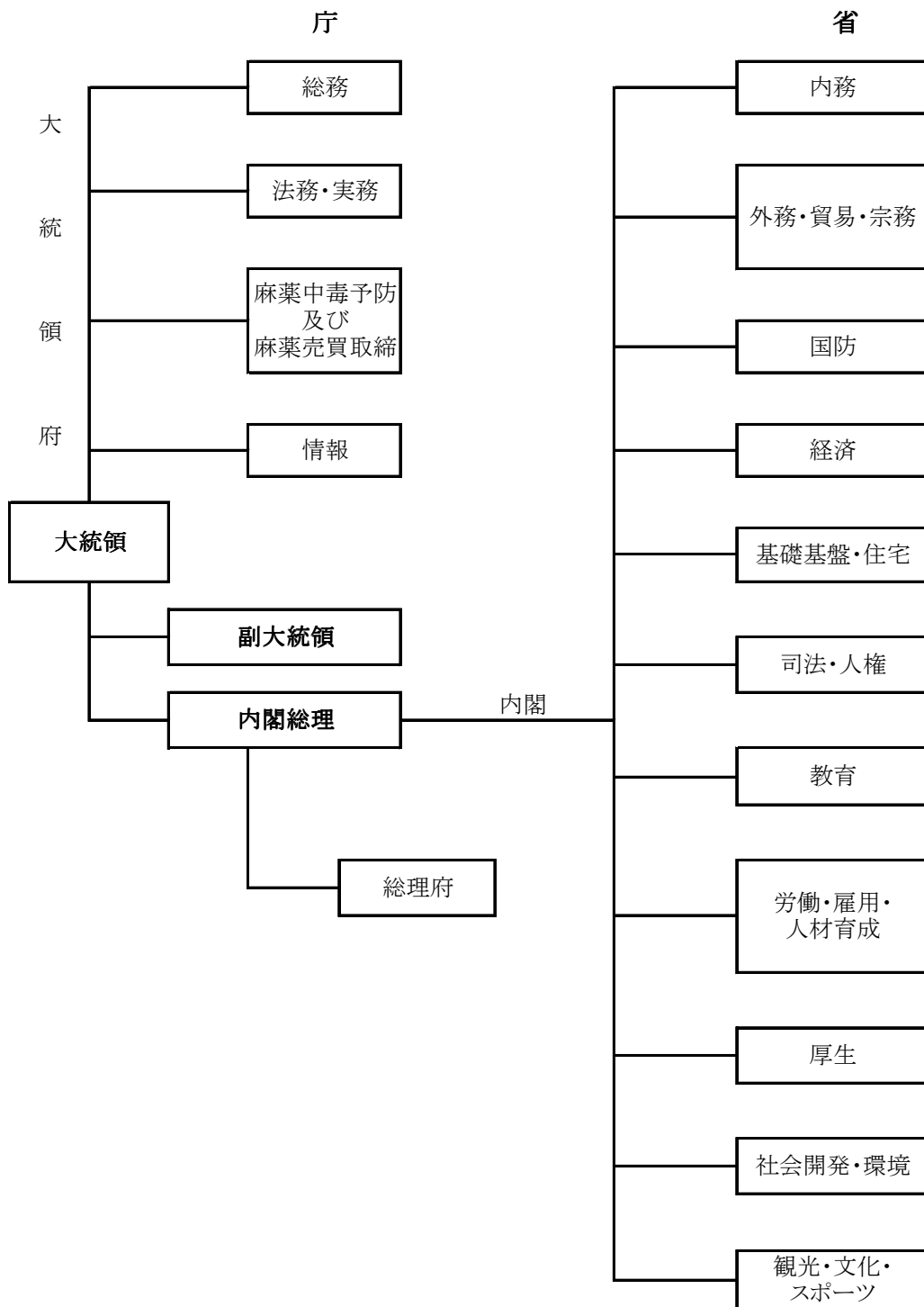
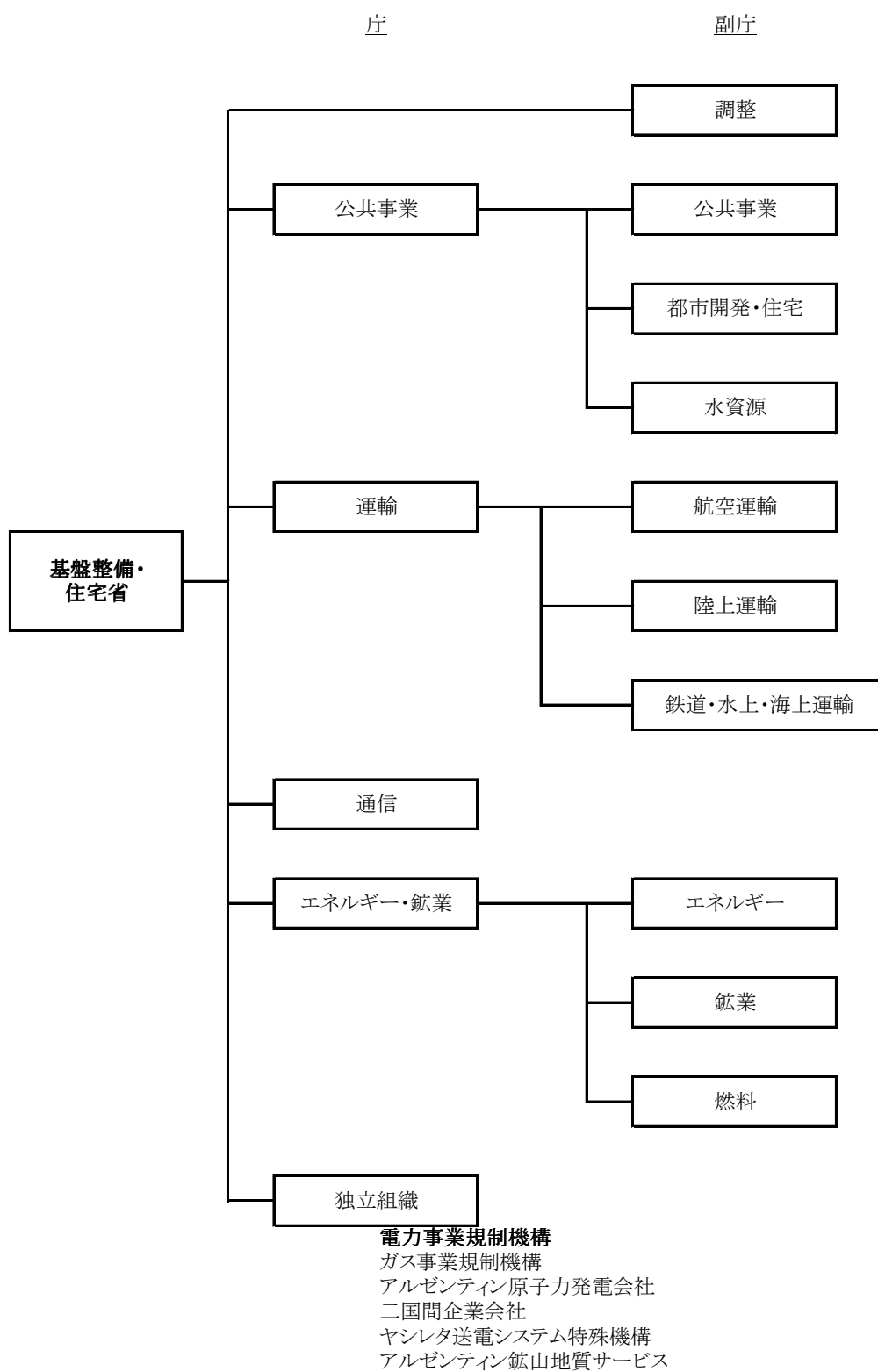
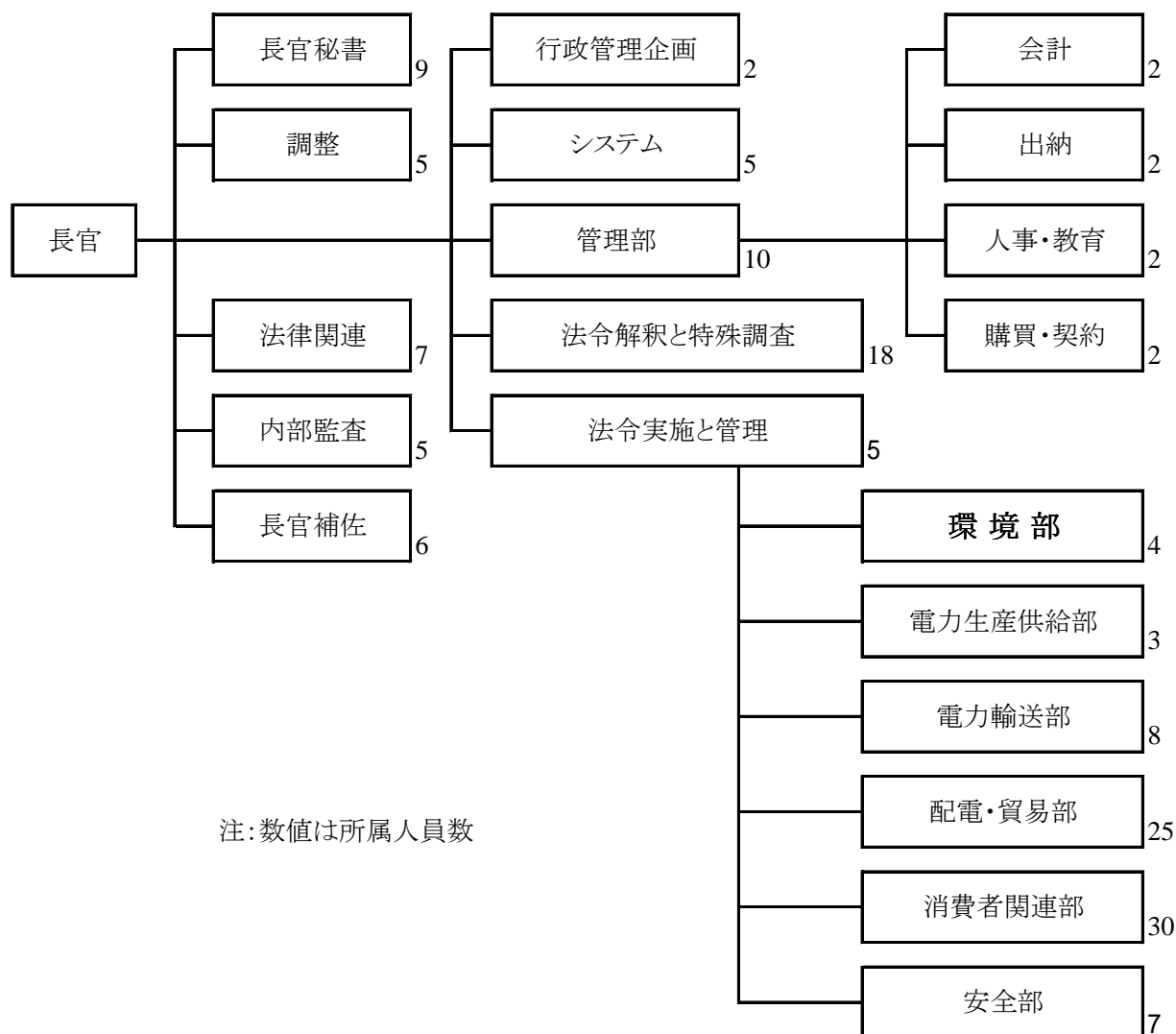


表 2.2.2 基盤整備・住宅省組織 (#281,282)



本調査の相手側機関の一つである ENRE は基盤整備・住宅省組織の中にある独立機関の一つである。ENRE は、1994 年の JICA 調査(#161)の担当機関であったエネルギー鉱業庁(当時は経済省、現在は基盤整備・住宅省所属)からも独立している。基盤整備・住宅省と ENRE の組織図は表 2.2.2 及び表 2.2.3 に示した。表 2.2.3 には各部の所属員数を記入した。

表 2.2.3 国家電力事業規制機構(ENRE)組織図 (#208)



一方の CNEA は大統領府内の総務庁の組織下であり、同庁が CNEA の業務を監督することになっている。

アルゼンティン国は、本調査の対象地域であるブエノス・アイレス市を含んで 24 行政組織(州)に分割されている。残り二つの対象地域はブエノス・アイレス州とメンドサ州内に位置している。

24 行政組織は、全土で 503 地域に分割されている。ブエノス・アイレス市ではパルチード（分割区）と呼ばれ、その他ではディストリクト（地域）、デパートメント等と呼ばれている。

2.3 人口

1991 年に実施した人口調査のデータを、国立統計調査局が各州毎に 2010 年までの人口の変化を予想している（サポート版 S2-A1 参照）。その数値を表 2.3.1 に対象地域のある州について記載した。国全体では 2010 年の人口は 2000 年の 12%増となるだろう。

表 2.3.1 人口の伸び(#68)

	1991	2000	2005	2010
国全体 (人)	32,615,528	37,031,802	39,301,755	41,473,702
ブエノス・アイレス市 (人)	2,965,403	3,046,662	3,061,859	3,076,436
ブエノス・アイレス州 (人)	12,594,974	14,214,701	15,045,565	15,835,917
メンドサ州 (人)	1,412,481	1,607,618	1,703,726	1,793,260

1991 年には、国のほとんど半分の人口が(47.71%)ブエノス・アイレス州と市に住んでいた。ブエノス・アイレスと言う名前を持った地域が、州と市以外に二つある。大ブエノス・アイレスとは、市の周辺にある州内の 19 地区（2002 年 1 月には 24）を総称する。この部分の人口は 7,969,324 人であり、市と総合してブエノス・アイレス首都圏と呼ぶ地域の 1991 年度の人口は 10,934,727 で国の人口の 1/3 を占める。対象地域内のサン・ニコラス市は大ブエノス・アイレスを除くブエノス・アイレス州にあり、市の人口は 1991 年には 119,302(#117)で、2000 年には 151,000 に増加と報告されている(#273)。

表 2.3.2 に 1991 年度における対象地域内の人口密度を示した。

表 2.3.2 対象地域内の人口密度

	人口 (人)	面積 km ²	密度 (人/km ²)
ブエノス・アイレス市 (#117)	2,965,403	200	14,827.0
同州(除く大ブエノス・アイレス) (#117)	4,625,650	303,891	15.2
サン・ニコラス市(#273)	151,000	680	222.1
ラマジョ市(#273)	30,540	1,040	29.4
大メンドサ圏	773,113	16,692	46.3
ルハン・デ・クジョ郡	79,952	4,847	16.5

大メンドサは、ルハン・デ・クジヨ対象地域を含む州の都市圏で人口は 773,113 (1991 年 #117) 州都であるメンドサ市とルハン・デ・クジヨ郡ほか 4 地域を含んでいる。対象地域のほとんどを占めるルハン・デ・クジヨ郡の人口は 1991 年には 79,952 であった (#259-1)

人口調査は 1980 年にも実施されている。1991 年までの実際の人口増加と国立統計調査局が予想した 2020 年までの増加を表 2.3.3 に示した。将来にわたっての伸びは低く見積もられている。ブエノス・アイレス市での動向は 1991 年までの現実が増加率が非常に低く、その後の 2010 年までの推定では増加率に上下傾向を与えてある。この理由は、1991 年後の政治・経済上の安定と 1991 年時点でもすでに人口密度が 14,827 人/km² と高かったためと思われる。参考として、東京の山の手線内の人口密度は 1994 年に 13,000 人/km² であった。

表 2.3.3 年間平均人口増加率(#68)

	1980 - 1991 (%)	1991 - 2000 (%)	2000 - 2010 (%)	2010 - 2020 (%)
国全体	1.47	1.42	1.14	0.90
ブエノス・アイレス市	0.14	0.30	0.10	--
ブエノス・アイレス州	1.41	1.35	1.09	--
メンドサ州	1.56	1.45	1.10	--

2.4 経済指標

1) インフレーション

兌換法の発効(1991 年 4 月)以降、消費者物価指数変動は 1989 年度の 4900%から 1993 年度には 7.4%と劇的に安定化に向かった。1999 年度までの最近の 5 年間には±2%以内にある(#117)。また、国内卸売物価も同期間には落ち着いた状況を示している。

兌換法の目的は、中央銀行の金銭債務を流動準備金で完全に裏付けし、米ドルとの交換率を一對一と保ち、更に、予算の赤字は外国債権の還付のためにのみ補填する、と言う明確なそして長期に亘るガイドラインを確立することである。

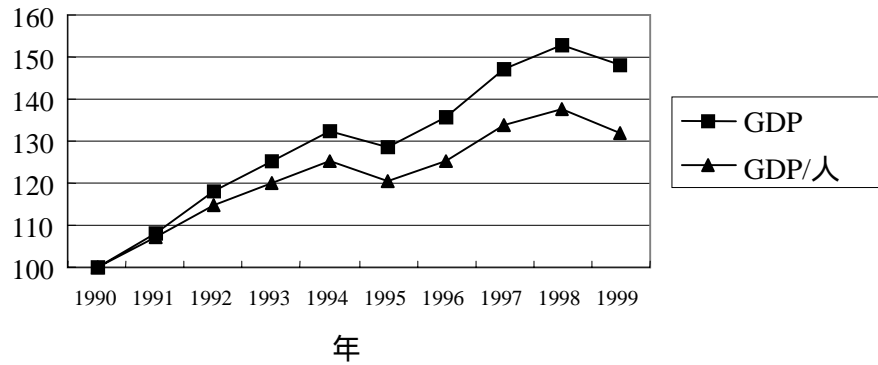
2) GDP

国民総生産は 1991 年以降図 2.4.1 に示すように増加を示している。1990 から 1999 年までの年間平均増加率は 4.48% であった。また、人口一人当たりでは 3.11%であった。

1994 年以降 GDP の約 30%は生産業(農業、鉱山開発、製造業、発電、建設等を含む)が占めている。その他はサービス供給であり、構成としては a) 不動産、法人、賃借等の活動、b) 卸、小売り店、c) 教育、福祉、健康サービス、d) 輸送、倉庫、通信、e) 公共管理、防衛、域外機関活動、等が含まれている。

図 2.4.1 市場価格における国民総生産

基準: 1990-100 (#117)



生産業の中では製造業が最大であり、製造業の中で表 2.4.1 に示すものが、電気消費量や汚染物質発生量から、本調査では興味がある。同表から国民の生活水準が徐々に高くなっているのが見える。自動車生産が 1998 年まで 17%もの伸びを示している。しかし 1999 年には輸出が減少して生産量も減少した。自動車は輸出入バランスからは輸入が遙かに多い。1999 年度では輸出 17.51 億 US\$に対し、輸入は 37.96 億 US\$であった。

表 2.4.1 製造業統計(#117)

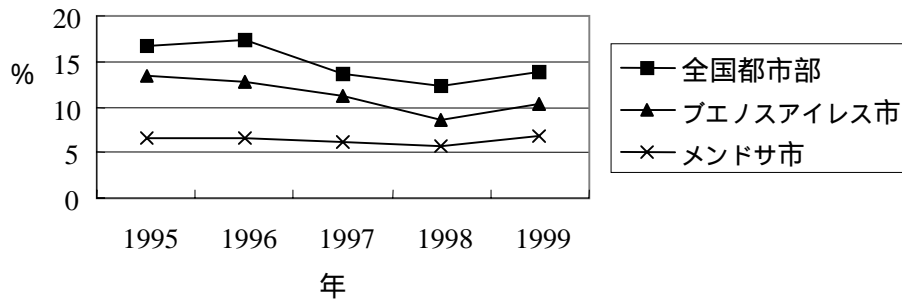
製造品目	単位	1995	1997	1999	年間平均成長率%
ガス入り飲料水	1000 m ³	2,003	2,310	2,600	6.74
紙	1000 t	1,021	1,143	1,130	2.57
尿素	1000 t	113	170	163	9.59
ポリエチレン	1000 t	278	258	260	-1.66
タイヤ	1000 個	7,174	8,532	8,250	3.56
粗鋼	1000 t	3,575	4,157	3,797	1.52
コンクリート	1000 t	5,477	6,769	7,187	7.03
カラーテレビ	1000 台	949	1,630	1,335	8.91
自動車	1000 台	285	446	304	1.63

3) 失業率

失業率は図 2.4.2 に示すように 1995 年以降減少している。

全国都市総合失業率 18.4%を記録した 1995 年 5 月以降、全国都市総合とブエノス・アイレス市では失業率がいくらか下がっている。メンドサ市では常に全国都市総合値より低く 1995 年 5 月以降も変化は示していない。

図 2.4.2 各年 10 月の失業率 (#117)



4) 貿易収支

表 2.4.2 はアルゼンティン国の貿易収支を示している。1997 年以降は輸入増加のため収支は赤字となっている。輸出先はブラジル、アメリカ合衆国、コロンビアが多くを占め、輸入品はブラジル、アメリカ合衆国、フランス、ドイツ等から来ている。

1999 年の主要輸出品は、FOB 価格合計の順で農業関連製品が 35%、工業製品 30%、一次産物 22%、燃料関連 13%となっている。一方 1999 年の輸入はほとんどが工業製品であり、その中では機械、輸送用機材、化学製品が大部分を占めている。

表 2.4.2 アルゼンティン国貿易収支 (#117)

年	輸出 FOB	輸入 CIF	収支
1995	20,963	20,122	841
1996	23,811	23,762	49
1997	26,431	30,450	- 4,019
1998	26,434	31,378	- 4,944
1999	23,333	25,508	- 2,175

単位: US\$1,000,000

2.5 石油と天然ガス

1) 埋蔵量

表 2.5.1 は、1998 年に確認された原油と天然ガスの埋蔵量を油田毎に示している。

原油埋蔵量は 1994 年以降全国では若干の増加を示している。一方天然ガスの場合には 1995 と 1996 年に特にネウキーナと北西部地域で増加しているが、その後 1998 年までの増加は少ない。

表 2.5.1 原油と天然ガスの確認埋蔵量 (#117)

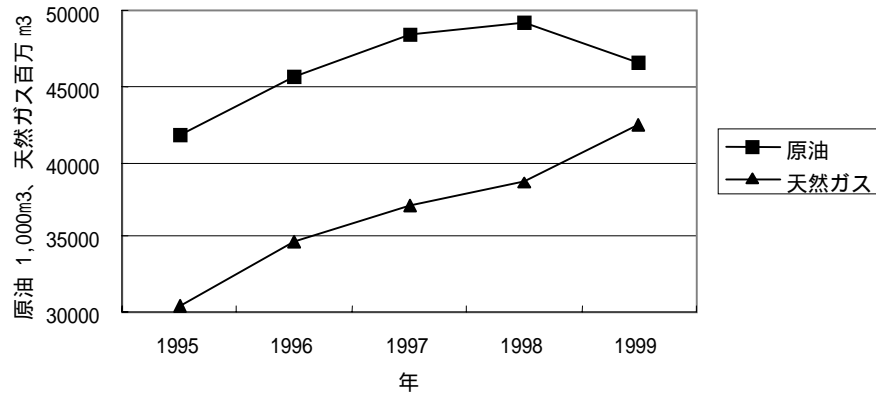
地域	原油(1998年) (1,000 m ³)(#117)	天然ガス(1999) (1,000,000 m ³)(#255)
北西	32,343	165,360
北部メンドサ	34,014	880
ネウキーナ	190,766	377,120
サンホルヘ湾	149,878	33,340
南部	30,756	171,440
全国合計	437,757*	748,140

* 地域別はないが、1999 年末には 488,000,000m³であった(#255)。

2) 生産

アルゼンティンは石油関連製品の自国消費量に十分な原油を生産している。1999 年の原油とその関連製品の輸出は FOB 価格 28.27 億 US\$ に対して輸入は CIF 6.76 億 US\$ であり、遙かに輸出が多い(#117)。図 2.5.1 はアルゼンティンにおける原油と天然ガスの生産量を示す。

図 2.5.1 原油と天然ガス生産量 (#117)



1995年から4年間の年間平均生産伸び率は原油では2.9%、天然ガスでは9.1%であった。1998 年までの3年間は順調に生産が伸びていた(平均伸び率:原油 5.6%、天然ガス 8.3%)。しかし、1999年には1998年に比べて、原油生産量は2,639,000 m³減少し、天然ガスは37.94 億 m³ 増加している。

原油の発熱量を10,000,000 kcal/m³、天然ガスの発熱量を8,330 kcal/m³と仮定すれば、熱量的には1998年と1999年の生産量はほとんど同じと言える。また、同様に発熱量を仮定すれば、1995年から1999年までの平均年間エネルギー生産の伸びは5.08%を示している。

3) 石油製品

表 2.5.2 は 1999 年における主要石油製品とその国内消費量を示す(石油精製所、製品量等の詳細はサポータ版 S2-A2 及び A3 を参照)。

表 2.5.2 1999 年における主要石油製品とその国内消費量(#117)

	製造量	国内消費	差
処理原油	32,099,800		
スタンダードガソリン	7,863,500	1,677,600	2,642,500
スーパーガソリン		3,543,400	
灯油	171,300	294,800	-123,500
ジェット燃料	1,986,700	1,716,300	270,400
軽油	12,552,700	11,896,919	655,781
ディーゼル油	77,100	72,368	4,732
燃料油	1,817,100	1,356,199	460,901
潤滑油	232,200	231,402	798
製品小計	24,700,600	20,788,988	3,911,612

単位: m³, 燃料油のみはトン

1999 年には 46,500,000 m³ の原油が生産されているから、処理原油との差 14,400,000 m³ は輸出か備蓄されたものであろう。製造量と消費量の差は原油と同様に輸出か備蓄されたものであろう。また、処理原油と製品小計の差は、表に記載されていない製品やガス状製品、残留物さらには密度の差により生じたものであろう。

表 2.5.3 は、対象地域を含む3地域で年間に消費された主要石油製品量である。3地域でレギュラーガソリンの消費が少なくなり特にブエノス・アイレス市では 1997 年から 2000 年に掛けて 1/3 に減少している。また、スーパーガソリンも同様に3地域で減少している。しかし、軽油の消費はほとんど変わらずメンドサ州では逆に増加している。燃料油は 1998 年のブエノス・アイレス市と 1999 年のメンドサ州で異常な増加が見えるが全体としては減少傾向にある。

表 2.5.3 対象地域を含む州または市における主要石油製品年間消費量 (#179, 204)

	年	国	ブエノス・アイレス市	ブエノス・アイレス州	メンドサ州
レギュラーガソリン (m ³)	1997	2,192,009	163,611	819,431	101,784
	1998	1,887,864	124,245	710,162	90,118
	1999	1,676,581	103,303	652,137	82,510
	2000	1,204,632	49,667	459,875	56,130
スーパーガソリン (m ³)	1997	3,765,213	634,480	1,508,074	120,470
	1998	3,686,454	605,053	1,445,995	114,253
	1999	3,539,233	554,891	1,442,013	108,277
	2000	3,400,260	498,766	1,391,537	100,531
軽油 (m ³)	1997	11,281,806	767,531	4,378,034	388,095
	1998	11,849,196	892,880	4,505,235	393,381
	1999	11,696,910	822,862	4,764,227	404,023
	2000	11,308,278	733,576	4,419,682	432,907
燃料油 (tons)	1997	1,737,540*	363,690*	261,876	19,662
	1998	1,838,480*	723,725*	357,818	17,789
	1999	1,821,820*	559,402*	265,828	43,353
	2000	1,222,060*	543,752*	215,199	11,513

注 * (#284)

表 2.5.4 は石油製品の規格である(#155)。また、表 2.5.5 は石油製品の分析値(#274)を示した。

表 2.5.4 石油製品規格(#155)

	レギュラーガソリン	スーパーガソリン	ケロシン	軽油	ディーゼル油	燃料油
オクタン価	>83	>93				
引火点			>38°C	>45°C	>55°C	>60°C
蒸留規格	>10% @70°C	>10% @70°C	>20% @200°C	>90% @360°C		
蒸留終点	<225°C	<225°C	<300°C			
粘度				2 – 5.5 cs @40°C	<7.4 cs @40°C	<630 cs @50°C
セタン価				>48	>30	
鉛含有	< 0.2 g/l	< 0.2 g/l				
無鉛	< 0.013 g/l	< 0.013 g/l				
硫黄分				<0.25%wt		<1.4%wt

製品中の硫黄含有量は直接大気汚染に影響する。YPF のホームページによるとレギュラーガソリンには 0.035%、スーパーガソリンには 0.028%、軽油には 0.11%、更に燃料油には 0.4~0.6%の硫黄(重量%)が含有されている。

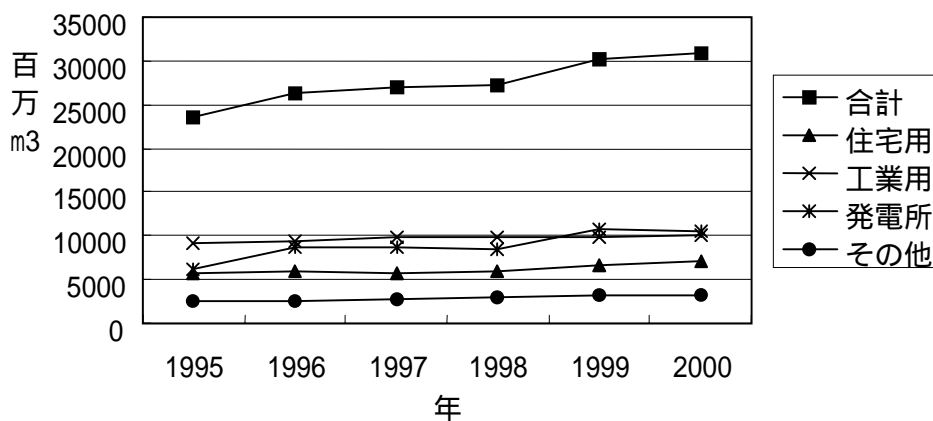
表 2.5.5 軽油及び燃料油の分析値(#274)

	軽油		燃料油	
	A	B	A	B
密度 @15°C	0.8497	0.8600	0.9803	1.0058
引火点 °C	69	66	102	87
蒸留 °C				
始点	169	168	--	--
90%	365	360	--	--
終点	398	383	--	--
粘度 cs @40°C	3.61	3.81	1110	1157
@50°C	--	--	648	554
@100°C	--	--	45.3	46.7
セタン価	50.07	48.04		
硫黄分 %	0.13	0.10	0.57	0.66
水分 vol%	<0.03	<0.03	0.1	0.1
バナジウム ppm	<0.01	--	17	40
ナトリウム ppm	0.06	--	26	18
高発熱量 kcal/kg	--	10,838	--	10,125
低発熱量 kcal/kg	--	10,178	--	9,679

4) 天然ガスの消費

図 2.5.2 は主要消費先での天然ガス消費を示す(詳細はサポート版 S2-A4 参照)。

図 2.5.2 天然ガス消費量



1999 年までの消費量は実績(#117)であり、2000 年は推定値である(#255)。1999 年の消費総量は 30,143,000,000 m³ であり、同年の生産量よりも 12,282,000,000 m³ 少ない。この分は近隣諸国例えばブラジルへの輸出である。1999 年の総消費量は 1998 年分に比べて約 10%、又は 2,916,000,000 m³ 増加している。

1995年から1999年までの4年平均の年間消費伸びは、総量で6.4%、住宅用3.29%、工業1.56%に比べて、発電所では15.00%を示している。発電所における天然ガスの消費傾向については、第3章においてより詳しく述べる。

工業分野における天然ガスの主な消費先とその量を表2.5.6に示す。

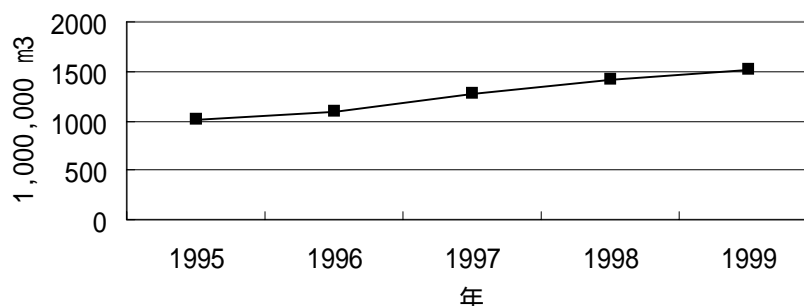
表 2.5.6 1999年の工業分野における天然ガス主要消費先 (#117)

	1,000,000 m ³	%
工業分野総消費量	9,763.5	100.0
鉄鋼	1,056.9	10.8
食品 (食用油を除く)	705.8	7.2
セメント	639.1	6.5
非鉄金属	630.4	6.5
化学	528.4	5.4
石油化学	507.6	5.2
その他 (消費率<4%)	5,695.3	58.3

鉄鋼業のなかで、サン・ニコラス対象地域の直ぐ外側にあるアシンダー社はその直接還元製鉄工場において年間295,000,000 m³の天然ガスを消費している。

図2.5.2の‘その他’の項で圧縮天然ガス(CNG)が47.7%で最大を占めている。CNGは乗用車の燃料に使用されている。図2.5.3にCNG消費傾向を示す。1995年から1999年までCNG消費の伸びは、年間平均で10.6%を示している。エネルギー庁では1999年の1,509,000,000m³から2010年には2,873,000,000m³に増加すると予想している。これは年間平均6.65%の増加に相当する。

図2.5.3 圧縮天然ガス消費動向 (#117)



文献(#199)では、住宅用、一般用、再分配業者用、圧縮天然ガス、大口消費者-IとFに分類して、1999年10月から2000年9月まで毎月の消費量を州毎に記載している。一般用とは家庭用の消費ではなく、また最低消費量の契約のない消費者である。再分配業者とはごく少量のガスを側管から販売している業者である。大口消費者-Iは年間3,000,000 m³以

上を消費する顧客であり、大口消費者-Fは毎月 10,000 m³以上のガスを年間にわたって消費する顧客である。

対象地域を含む州や市の年間天然ガス消費パターン(#199)を図 2.5.4 から 2.5.6 に示す。図の上では1月は 2000 年1月であり、12月は 1999 年 12 月を示している。これらの図には消費量の大きいものを選んでプロットして、より少量の消費者は纏めてその他としてプロットした。

図 2.5.4 ブエノス・アイレス市月間天然ガス販売量 (10/99-9/00)

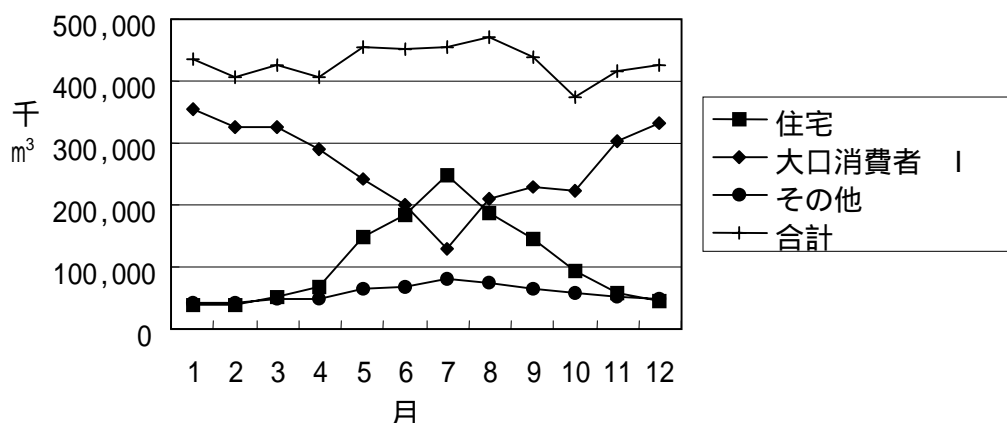


図 2.5.5 ブエノス・アイレス州月間天然ガス販売量(10/99-9/00)

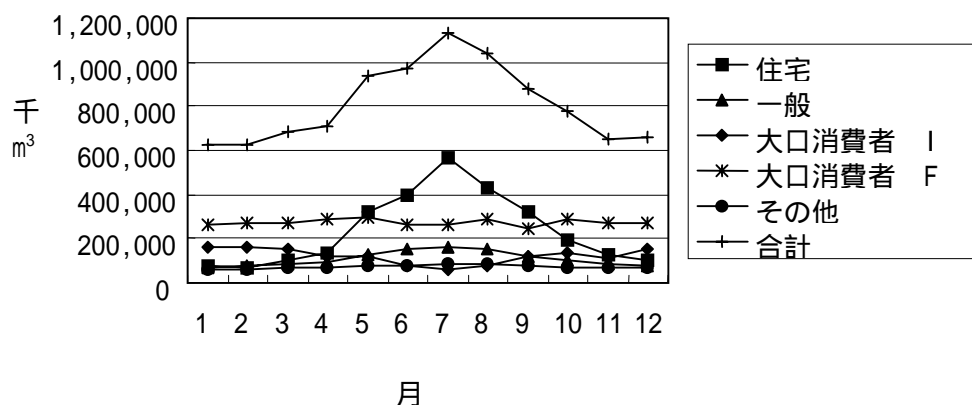


図 2.5.4 から 2.5.6 に示した月毎の消費パターンは住宅による消費に大いに影響されている。ブエノス・アイレス市では、冬季に住宅の消費が増えて大口消費者-I が消費を減らされているのがわかる。このことは同市内の発電所の天然ガス使用動向からもわかる。同時期に市内の大口消費者-I は3から5社のみであった。

図 2.5.6 から、メンドサ州では大口消費者-F が最大の顧客で毎月コンスタントに天然ガスを消費しているのがわかる。同州には、大口消費者-F は 16 から 18 社ある。

図 2.5.6 メンドサ州月間天然ガス販売量 (10/99-9/00)

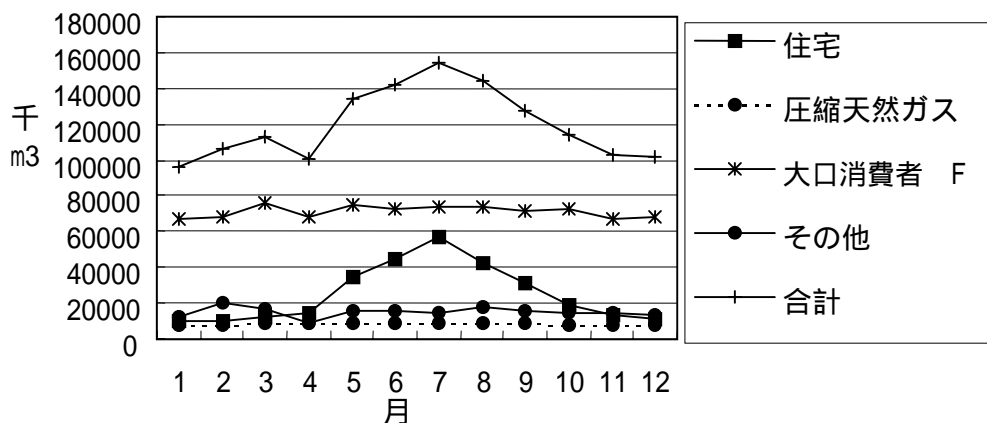


図 2.5.7 には、各地での住宅1軒当たりの平均消費量を示した。各地域での差はあまりないように見える。しかし、一人当たりの年間消費量を見るとブエノス・アイレス市、ブエノス・アイレス州、メンドサ州では、それぞれ約 1700、680、900m³ である。この差は住宅内の家族数の違いから来ている。ブエノス・アイレス市の住民が家族数が少ない。

図 2.5.7 住宅1軒当たりの月間天然ガス消費(#199)

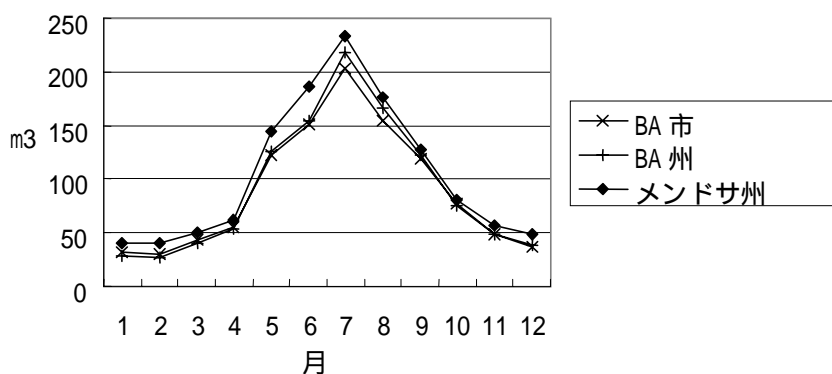


表 2.5.7(#199)はモデル地域がある州を中心とした年間天然ガス消費量を示す。

表 2.5.7 州別天然ガス消費量 (10/1999～9/2000 まで)(#199)

	1000 m3	%
ブエノス・アイレス州	9,696,830	37.9
ブエノス・アイレス市	5,163,496	20.2
メンドサ州	1,435,307	5.6
他の州の合計	9,305,011	36.3
国の総計	25,600,644	100.0

エネルギー庁では、図 2.5.8 のように天然ガス消費量の将来を予想している(#255)。

図 2.5.8 天然ガス消費予想

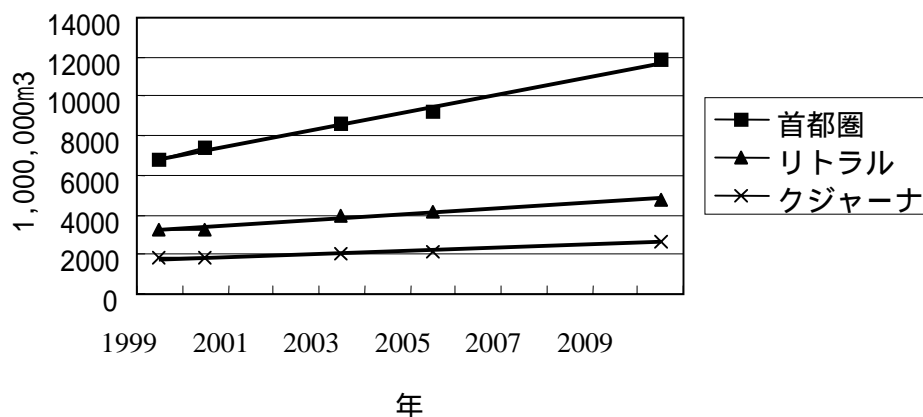


図 2.5.8 の首都圏はブエノス・アイレス市を、リトラルはサンニコラス市とサンタフェ州を、クジャーナはメンドサ、サンファン、サンルイスの3州の合計消費予想を示している。11 年間の平均予想伸び率は、首都圏で5.18%、リトラルで3.6%、クジャーナでは3.53%となっている。首都圏では燃料油の使用が抑制されているため、天然ガスの伸びが3地域では最大に見込まれている。

5) 石油天然ガス燃料価格

表 2.5.8 は燃料類の価格を示す。最後列のデータは 2001 年 5 月現在のブエノス・アイレス市内の価格である。固定発生源燃料では、燃料油の発熱量を 10,000,000kcal/m³と仮定すれば、天然ガスが燃料油より 30%安い。天然ガスの価格は、熱量当たりで表現されていることがある。表 2.5.8 では発熱量を 9300kcal/m³として換算した。熱量単位の 2.7 \$/MM Btu は体積単位の 0.1 \$/m³に相当する。

表 2.5.8 文献上の燃料価格

発生源	燃料	#144 (12/1999)	#175 (9/1999)	#215(1/2000)	5/2001 in BA
固定	天然ガス	0.071 \$/m ³	--	--	--
	軽油	--	--	--	--
	燃料油	100 \$/ton	--	--	--
	石炭	37 \$/ton	--	--	--
移動	圧縮天然ガス	--	0.31 \$/m ³	--	0.306 \$/m ³
	普通ガソリン	--	0.938 \$/lt	0.96 \$/lt	0.959 \$/lt
	スーパーガソリン	--	--	1.09 \$/lt	1.094 \$/lt
	軽油	--	0.469 \$/lt	0.5 \$/lt	0.524 \$/lt

天然ガスについては、使用者、供給方法、地域、卸業者別により詳しい実際の価格が、文献#199 に発表されている。それらの価格を、地域別、消費者別に平均化して、表 2.5.9 に述べた。当然ながら大口消費者がもっとも安い価格で購入している。CNG の値段が表 2.5.8 と 2.5.9 で著しく違うが、表 2.5.9 の値段はガソリンスタンドへの卸価格であり、最終消費者用ではない。

表 2.5.9 天然ガス消費者価格 (#199)

消費者		ブエノス・アイレス市	サン・ニコラス地区	メンドサ州
住宅	\$/m ³	0.14885	0.12305	0.14221
一般消費 P	\$/m ³	0.13019	0.11335	0.12001
大口消費者(I,P)	\$/m ³	0.07910	0.07121	0.07407
CNG	\$/m ³	0.09675	0.09009	0.08715

2.6 電力消費

本節では、対象地域の電力消費について概要を見る。なお、次の第 3 章では発電、消費傾向、将来予想その他についてアルゼンティン全土について詳細に述べる。

図 2.6.1(#114)はアルゼンティンでの消費動向を、全国の 88%の電力を消費している住宅、工業、商業の3大消費者について示している。更に表 2.6.1 に 1995 年から 1999 年までの年間平均の伸びを纏めた。商業用電力消費が際だった伸びを示し、合計消費量の伸びを押し上げている。表のその他の項目には街照明、政府、水道、灌漑、輸送等に使用される電力が含まれている。

図 2.6.1 年間電力消費

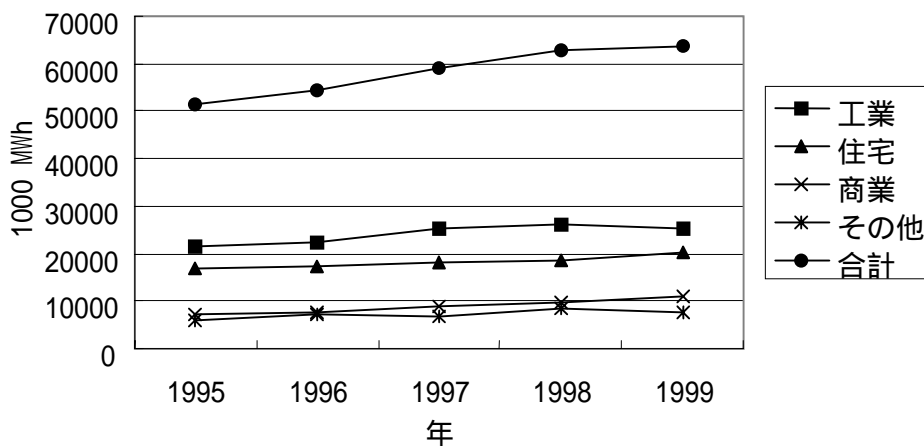


表 2.6.1 消費先別の年間平均電力消費伸び

	工業	住宅	商業	その他	合計
1999 年の消費量(MWh)	25,384,000	20,041,000	11,042,000	7,387,000	63,854,000
1995 からの年間消費平均伸び率	4.23%	4.59%	11.54%	5.11%	5.56%

表 2.6.2 は 2000 年における国の電力消費総量を、対象地域を含む地方別割合を使用して、地方別に分割した数値である。

表 2.6.2 2000 年地方別電力消費

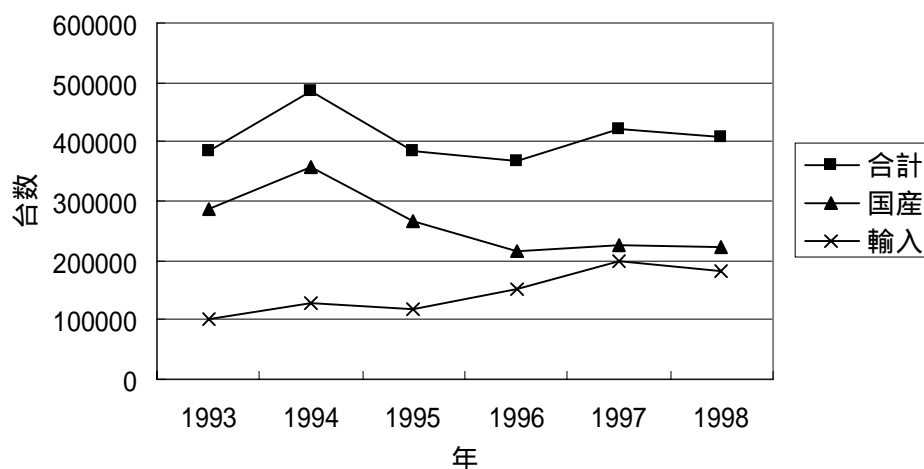
	首都圏	残りの BA 州	クージョ	その他	合計
割合% 2000 (#255)	43.9	13.0	6.1	37.0	100
消費(MWh) 2000	31,579,000	9,351,400	4,388,000	残り	71,934,000
人口 2000 (#117)	11,258,757	5,230,124	2,186,122	残り	37,031,802
MWh / 人	2.80	1.79	2.01	--	1.94

表中のクージョはメンドサ州とサンファン州を集合した名称である。首都圏と残りのブエノス・アイレス州の人口は、文献#117 で採用されているそれぞれの 1991 年からの平均人口伸び率 0.325 と 1.374%を使用して算出した。

地域別セクター別の統計値はないが、首都圏の人々は一人当たり最高の電力消費をしている。ちなみに日本人一人当たりの消費は 1999 年には 6.5MWh であった(#163)。

2.7 自動車

図 2.7.1 アルゼンティン国自動車登録台数



アルゼンティン国自動車登録台数の変化を図 2.7.1 (#117) に示した。1993 年から 1998 年までの年間登録台数平均伸び率は国産車でマイナス 4.77%、輸入車でプラス 12.92%であった。1998 年の年間登録台数は国産車 223,031 台、輸入車 183,448 台、総計 406,479 台であった。一方同期間の国産生産台数(#188)は年間平均伸び率プラス 5.99%を示しており、生産と販売の差がでている。1999 年の生産台数は極端な減少を示し、1998 年(457,957 台)の 67%に過ぎなかった。

2.8 民営化

政府の経済政策の一つである国営企業の民営化が 1991 年より進行している。民営化された又はされつつある企業は下記の通りである。

発電送電業

石油精製、石油化学製造、ガス輸送・販売

アルゼンティン航空、船舶業、ほか

2.9 あとがき

兌換法が施行された 1991 年以降アルゼンティンでは、経済が順調に推移している。もはやインフレはなく、この 9 年間の平均年間 GDP/人の伸びは 4.45%を示している。通貨は米ドルと1対1に固定され国内で米ドル紙幣がペソと同じく流通していた。しかし、この経済成長にも陰りが出ており、1999 年と 2000 年には GDP が下降しており、また、1999 年には失業率が増加した。

国立統計局では、1991 年の人口調査データを基礎に、州毎の人口を 2010 年まで、国全体を 2050 年まで予想している。それによればブエノス・アイレス市の 2010 年までの伸びは非常に低いとされている。次回の人口調査は 2001 年 11 月に実施された。

1999 年までの4年間では原油と天然ガスの生産はそれぞれ 2.9 と 9.1%と伸びの違いを示し、これは石油から天然ガスへのエネルギー転換を示している。天然ガスは環境に優しい上に、石油製品より安く販売されている。